




レギュラーガソリン ¥170/ℓ OVER!?

「給料が上がる経済」の実現に向けて、国民民主党は トリガー条項の凍結解除に 全力を尽くしていきます!

ガソリン・軽油価格の高騰が続けば家計が苦しくなり、経済も停滞

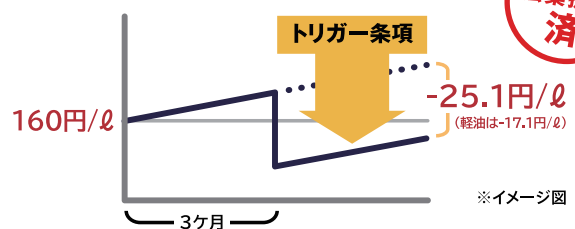
- ❶ 自家用車を生活の足にできなくなる
- ❷ 製造や物流の原価が上がりさまざまな商品・サービスの値段も上がる
- ❸ 事業者のコスト負担が増え賃上げの原資も無くなる



元売りへの補助金では効果が不十分。トリガー条項の凍結解除が今こそ必要です。

緊急追加公約「トリガー条項凍結解除」は「条件つきガソリン・軽油減税措置」

トリガー条項(租税特別措置法第八十九条)とは、ガソリン価格が3ヶ月連続で¥160/ℓを超えた場合に、上乘せされている特例税率25.1円/ℓ(軽油は¥17.1/ℓ)を停止し、ガソリン・軽油価格を引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていましたが、ガソリン・軽油価格の高騰が止まらないことから、日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活のため、国民民主党はトリガー条項の凍結を解除する法案を昨年12月6日に衆議院に提出していました。



そのために国民民主党は

予算委員会で粘り強く訴え

国民民主党は、「給料が上がる経済」を実現するための積極財政への転換、賃上げ税制の拡充、教育国債を発行して人づくりのための予算を拡充しデジタル化やカーボンニュートラル等の技術革新に資する教育・科学技術予算倍増を図るなどの組み替え動議を提出しました。衆議院予算委員会の国民民主党各議員は特に「トリガー条項凍結解除」を粘り強く訴えました。



衆議院で政府予算案に賛成

国民民主党の組み替え動議は残念ながら反対多数で否決されました。しかし、岸田総理が「トリガー条項凍結解除」の検討を行う方向性を示したこともあり、オイルショック以来の原油価格高騰に国民があえいでいる時だからこそ、野党は反対という前例踏襲的な対応ではなく、何が今の国民生活と経済にとって最良かという観点から政治家として判断、政府予算案に賛成しました。



対決より解決。国民民主党は政策実現に本気です。

「何が国民にとってベストなのか」、この判断基準に従って、ひとつでも多くの公約を実現するため、あくまで政策本位で行動していきます。

動け、日本。国民民主党は公約の実現に向け 政策提案を続けます。



注目法案

給料が上がる経済実現法案

消費税減税、インボイス制度導入の中止、賃上げ支援税制・デジタル化投資・脱炭素化投資促進税制などに関し必要と考えられる措置を講じます。(2月4日提出)



詳しくはこちら

この法案は国民民主党が公約に掲げた「給料が上がる経済」を実現するための税制改正法案です。

政府の賃上げ支援税制案の税目は法人税であり、対象企業が黒字企業に限られるため、なかなか効果が出ない仕組みです。

国民民主党の賃上げ支援税制案は、法人事業税・固定資産税・消費税を税目とするため、対象企業は広範にわたります。

赤字企業で働く社員のみならず、中小事業者や商店で働くみなさんにも恩恵が及びます。もちろん、中小企業支援政策や地方税の補填についても気配りしています。

こうした合理的かつ効果的な枠組みによって「給料が上がる経済」を実現します。

国民民主党は、働くみなさんの目線、未来を担う現役層と次世代の立場に立ってこの法案を提出しました。今後も頑張ります。



大塚耕平 政調会長

注目法案

ヤングケアラー支援法案

ヤングケアラーを支援することの重要性に鑑み、実態に関する調査を定期的に行い、福祉的・教育的な支援が行われるよう必要な施策等を講じます。(2月9日提出)



詳しくはこちら

※「ヤングケアラー」とは、家庭における育児、介護、家事等を過重に負担することにより学習などの活動に支障をきたしている児童のことです。

昨年6月に提出した「孤独対策推進法」第20条の1で指摘したヤングケアラーへの支援法を今年2月9日に提出しました。

日本のあらゆる制度はケアを“担う人”のことが度外視で作られています。

ケアが必要な人が増え、在宅福祉が推奨されているにもかかわらず、世帯内の大人の数が減っている現在、そのしわ寄せは子どもたちに行っています。

学業と生活の狭間で部活や恋に熱中する時間、未来を想像する心の余裕を奪われている子どもたちに届け！そう思いながら、取りまとめました。



伊藤孝恵 副代表

第207回臨時国会・第208回通常国会において国民民主党が提出した議員立法 (2022/02/16現在)

法案（正式名称）	法案（略称）	提出日	提出先
揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案	トリガ一条項凍結解除法案	2021年12月6日	衆
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	文通費法案	2021年12月6日	衆
自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案	領域警備強化法案	2021年12月16日	衆
公職選挙法の一部を改正する法律案	議員定数削減法案	2021年12月16日	参
現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げるために講ずべき措置に関する法律案	消費税減税特例プログラム法案	2021年12月17日	参
新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた事業者を事業規模に応じて支援するための給付金の支給等に関する法律案	新型コロナ事業規模別支援金給付法案	2021年12月20日	参
賃金水準の上昇を伴う経済成長等を図るために講ずべき税制上の措置に関する法律案	給料が上がる経済実現法案	2022年2月4日	参
児童福祉法の一部を改正する法律案	ヤングケアラー支援法案	2022年2月9日	参



つくろう、
新しい答え。

国民民主党の公約、「日本を動かす政策」
について詳しくはこちら！

